

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 株式会社MIEコーポレーション 上場取引所 名証二部
 コード番号 3442 (URL http://www.mie-corp.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口尚之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高木幹夫 TEL (0594)31-6668 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社の設立は平成20年1月4日ですが、当期の連結財務諸表は、完全子会社となった(株)MIEテクノの連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しているため、(株)MIEテクノの前期の数値を記載して比較しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,864	4.6	481	△13.4	380	△14.5	269	△3.0
19年3月期	7,517	19.1	556	44.0	445	76.6	278	60.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22 48	— —	14.9	5.0	6.1
19年3月期	24 56	— —	19.1	6.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,785	1,938	24.9	160 50
19年3月期	7,548	1,686	22.3	141 90

(参考) 自己資本 20年3月期 1,938百万円 19年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	547	△205	1	786
19年3月期	△579	△132	803	447

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	0 00	—	—	—
20年3月期	(注1) —	(注2) 2 00	(注2) 2 00	24	8.9	1.3
21年3月期(予想)	—	5 00	5 00	—	40.0	—

(注1) (株)MIEテクノで中間期末に3円00銭の配当をいたしました。従って(株)MIEテクノと合算の配当金は年間5円00銭となります。

(注2) 20年3月期期末の配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」を参照してください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,900	△2.9	110	△70.6	50	△84.5	10	△96.3	83
通 期	8,000	1.7	350	△27.4	230	△39.6	150	△44.4	12 49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係わる会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 12,090,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 15,333株

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成20年1月4日～平成20年3月31日)

当社の設立は平成20年1月4日であり、設立初年度のため、前期実績及び対前期比増減率については記載しておりません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	56	—	11	—	10	—	6	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	49	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	1,234		1,119		90.6		92	57
19年3月期	—		—		—		—	—

(参考)自己資本 20年3月期 1,119百万円 19年3月期 —百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月期の配当金のうち、資本剰余金を配当原資とする配当の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	2円 00銭	2円 00銭
配当金総額	24百万円	24百万円

(注) 純資産減少割合については、確定次第、別途開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は穏やかな回復基調を示してまいりましたが、後半に入り、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した米国経済の減速、原油価格の高騰および円高の進行により、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループをとりまく環境につきましては、主要原料であるニッケル価格が昨年 5 月をピークにして急落し、ステンレス価格の先安感が支配的な中、製品についても夏場以降流通企業の在庫調整が続く状態となりました。このため、製品価格は下落を続け当社グループは厳しい経営を余儀なくされました。

このような状況のなかで、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの販路拡大に取り組みました。また、中国、東南アジア等海外の販路拡大にも注力しました。

その結果、当期の連結売上高は 7,864 百万円（前連結会計年度比 4.6%増）を確保しましたが、営業利益は 481 百万円（前連結会計年度比 13.4%減）、経常利益は 380 百万円（前連結会計年度比 14.5%減）、当期純利益は 269 百万円（前連結会計年度比 3.0%減）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの 2 年間いずれも 90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本の経済の先行きに不透明感が強まる中、民間設備投資の減速が懸念される一方、資源価格の高騰を背景にニッケル、クロム、鉄などの原材料の値上げが不回避と思われる等不安材料は多く、一段と厳しい経営環境が想定されますが、グループ経営の効率向上等、企業基盤の強化を推進し、国内及び、海外での事業活動を更に強化し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高が 8,000 百万円、営業利益は 350 百万円、経常利益は 230 百万円、当期純利益は 150 百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産総額は 7,785 百万円（前連結会計年度比 237 百万円増）となりました。このうち、流動資産は、4,578 百万円（前連結会計年度比 108 百万円増）、固定資産は 3,204 百万円（前連結会計年度比 126 百万円増）となりました。

一方、負債は 5,847 百万円（前連結会計年度比 14 百万円減）、純資産は 1,938 百万円（前連結会計年度比 251 百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は、547百万円となりました。

一方、投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得122百万円、投資有価証券57百万円等取得により205百万円となりました。財務活動で得られた資金は、1百万円となりました。現金及び現金同等物の残高は、期首の447百万円から当期中に増加した資金338百万円を加えた結果、当連結会計期間末は786百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を1株につき2円とする予定です。

なお、株式会社M I Eテクノは、中間期末配当を1株につき3円実施しておりますので、あわせて年間1株につき5円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、年間5円の配当金を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業の90%以上占めているため、国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

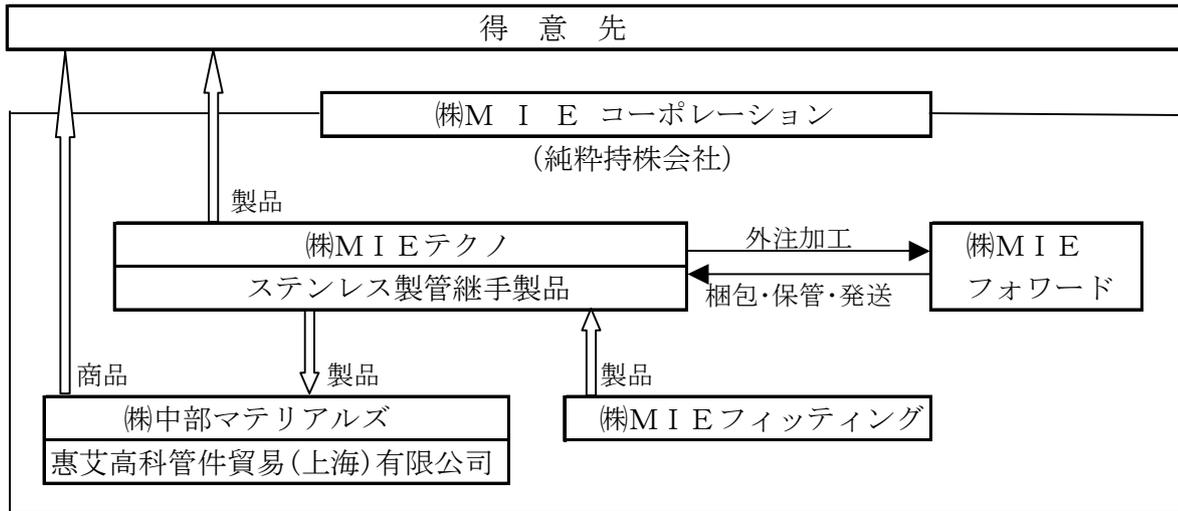
ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成20年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりです。



(注) 上記株M I Eテクノ以下5社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 顧客・市場から評価され得る経営品質の創造
- ② グループの成長・発展を目指す一体運営の実践
- ③ 株主・社員・社会への調和のとれた成果還元

を経営理念としております。

また、最近の急激な環境変化にも対応できるよう、強固なグループ経営を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境においても安定的収益の確保が可能な企業体質を目指しておりますが、収益指標につきましてその目標値は、下記に記載の通りです。

経営目標 (連結)

	平成 19 年度 (実績)	平成 20 年度 (目標)	平成 22 年度 (目標)
売上高 (百万円)	7,864	8,000	10,000
経常利益 (百万円)	380	230	600
売上高経常利益率 (%)	4.8	2.9	6.0
純資産 (百万円)	1,938	2,060	2,800
純資産比率 (%)	24.9	25.8	31.0

(注1) 各指標の計算式は、以下の通りです。

* 売上高経常利益率 : 経常利益/売上高

* 純資産比率 : 純資産/総資産

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは、前記の基本方針に沿って平成20年度から22年度（平成20年4月1日～23年3月31日）までの3年間を実行期間とする「M I E グループ中期経営計画」“パワーアップ103”を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

- ① グループ一体運営の実践による企業価値の更なる向上
 - ア) コア事業拡充を目指しての生産技術・営業戦略の共有強化
 - イ) グループ資源の効率活用の徹底
 - ウ) 販売目標・収益目標達成による営業キャッシュ・フローの継続的活用
- ② より強力な経営基盤の構築
 - ア) 生産・調達・販売各部門でのグローバルネットワークの確立
 - イ) コア事業各分野での生産技術・品質水準・生産性の飛躍的な向上
 - ウ) 提案力強化・ユーザー対面営業の推進による顧客満足度の徹底追求
- ③ C S R 対応の確立
 - ア) 内部統制・コンプライアンスの徹底
 - イ) 「品質方針」・「環境方針」の遵守
 - ウ) 適切なリスク開示とリスクマネジメントの強化

これらの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存でございます。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%
流動資産	4,578,330	58.8
現金及び預金	797,988	
受取手形及び売掛金	1,890,569	
たな卸資産	1,776,171	
繰延税金資産	17,154	
その他の流動資産	108,049	
貸倒引当金	△11,602	
固定資産	3,204,059	41.2
有形固定資産	2,955,307	38.0
建物及び構築物	305,706	
機械装置及び運搬具	94,660	
土地	2,478,911	
その他の有形固定資産	76,027	
無形固定資産	16,948	0.2
ソフトウェア	12,045	
その他の無形固定資産	4,902	
投資その他の資産	231,803	3.0
投資有価証券	173,923	
会 員 権	24,670	
その他の投資等	56,753	
貸倒引当金	△23,543	
繰延資産	3,326	0.0
創 立 費	3,326	
資産合計	7,785,716	100.0

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%
流 動 負 債	3,927,597	50.4
支払手形及び買掛金	1,034,476	
短期借入金	2,166,047	
一年内返済長期借入金	464,596	
未 払 金	40,349	
未払法人税等	40,256	
賞与引当金	42,459	
その他の流動負債	139,412	
固 定 負 債	1,920,032	24.7
長期借入金	934,886	
繰延税金負債	118	
再評価に係る繰延税金負債	762,949	
退職給付引当金	160,495	
長期未払金	35,574	
負ののれん	26,007	
負債合計	5,847,629	75.1
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,077,843	13.8
資 本 金	500,000	
資本剰余金	250,549	
利益剰余金	329,692	
自己株式	△2,398	
評価・換算差額等	860,243	11.1
その他有価証券評価差額金	△3,866	
土地再評価差額金	864,688	
為替換算調整勘定	△577	
純資産合計	1,938,086	24.9
負債及び純資産合計	7,785,716	100.0

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
	金 額		百分比
	千円	千円	%
売 上 高		7,864,287	100.0
売 上 原 価		6,294,309	80.0
売上総利益		1,569,978	20.0
販売費及び一般管理費		1,087,997	13.8
営業利益		481,980	6.2
営業外収益			
受取利息及び配当金	939		
その他の営業外収益	19,698	20,637	0.2
営業外費用			
支払利息	79,473		
その他の営業外費用	42,318	121,791	1.6
経常利益		380,826	4.8
特別損失			
固定資産処分損	25,882		
減損損失	6,924		
役員退職慰労金	1,240		
投資有価証券評価損	1,066		
その他特別損失	4,508	39,622	0.5
税金等調整前当期純利益		341,204	4.3
法人税、住民税及び事業税		72,600	0.9
法人税等調整額		△1,237	0.0
当期純利益		269,841	3.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	620,000	142,099	95,940	△38,028	820,011
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	△120,000	120,000			
剰余金の配当			△36,090		△36,090
当期純利益			269,841		269,841
自己株式の取得				△58,884	△58,884
自己株式の処分		△11,550		94,515	82,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△120,000	108,449	233,751	35,630	257,832
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	250,549	329,692	△2,398	1,077,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,638	864,688	—	866,326	1,686,337
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減					
剰余金の配当					△36,090
当期純利益					269,841
自己株式の取得					△58,884
自己株式の処分					82,964
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,505	—	△577	△6,082	△6,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,505	—	△577	△6,082	251,749
平成20年3月31日残高(千円)	△3,866	864,688	△577	860,243	1,938,086

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	〔 当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
科目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円
税金等調整前当期純利益	341,204
減価償却費	77,389
減損損失	6,924
負ののれん償却額	△7,430
貸倒引当金の増減額	988
賞与引当金の増減額	△9,921
役員賞与引当金の増減額	△2,900
退職給付引当金の増減額	2,552
役員退職慰労引当金の増減額	△72,770
受取利息及び配当金	△939
支払利息	79,473
投資有価証券評価損	1,066
固定資産除却損	25,882
売上債権の増減額	310,448
棚卸資産の増減額	△53,062
仕入債務の増減額	△40,900
長期未払金の増減額	35,574
その他	25,632
小計	719,212
利息及び配当金の受取額	939
利息の支払額	△83,600
法人税等の支払額	△88,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,314
定期預金の払出による収入	4,713
有形固定資産の取得による支出	△122,512
有形固定資産の除却による支出	△10,265
有形固定資産の売却による収入	500
投資有価証券の取得による支出	△57,064
その他	△12,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	225,913
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△562,480
自己株式等の取得による支出	△58,884
自己株式等の売却による収入	82,964
配当金の支払	△36,090
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,847
V 現金及び現金同等物の増減額	338,890
VI 現金及び現金同等物の期首残高	447,284
VII 現金及び現金同等物の期末残高	786,174

連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)M I E テクノ

(株)M I E フォワード

(株)M I E フィッティング

(株)中部マテリアルズ

惠艾高科管件貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は(株)M I E テクノは3月31日、その他の連結子会社は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②た な 卸 資 産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した
ものの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

②無 形 固 定 資 産

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

- ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
 ②創立費 5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。
 ③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △571,576千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(10) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より連結子会社一社では、原材料及び貯蔵品の評価方法を移動平均法に基づく原価法から、総平均法に基づく原価法に変更いたしました。この変更は、コンピュータ・システムの更新を機に、たな卸資産の評価方法を統一するため行うものであります。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計方針)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(11) 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,674千円減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分35,574千円については長期未払金として固定負債に表示しております。

5. 連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,851,452千円
(2) 担保に供している資産	土地	2,329,533千円
	建物(建物附属設備を含む)	221,952千円
	構築物	19,699千円
	機械及び装置	72,900千円
担保に係る債務	短期借入金	1,614,047千円
	一年内返済長期借入金	315,724千円
	長期借入金	832,160千円
	割引手形	1,117,175千円
(3) 受取手形割引高		1,640,447千円
手形裏書譲渡高		55,823千円

6. 連結損益計算書の注記

(1) 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	三重県桑名市	5,511
遊休	土地	岐阜県高山市他	1,413
計			6,924

当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,924千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書の注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	12,090,000株
(2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	15,333株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期のもの

決議	平成19年12月 6日 臨時取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	36,242千円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成19年 9月30日
効力発生日	平成19年12月10日

(注) 当社は平成20年1月4日に株式移転により(株)M I Eテクノの完全親会社として設立されているため、上記の配当は(株)M I Eテクノの臨時取締役会において決議されたものです。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期のもの

決議	平成20年 6月27日 定時株主総会にて付議いたします。
株式の種類	普通株式
配当金の総額	24,149千円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成20年 3月31日
効力発生日	平成20年 6月30日

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	160円 50銭
(2) 1株当たり当期純利益	22円 48銭

9. その他の注記

株式移転による完全親会社設立

(1) 株式移転を行った理由

当社グループは、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ経営方針をグループ内で貫徹し、資金・人材の効率活用を図り連結決算重視の市場ニーズにも応える事が不可欠であると判断し、平成19年9月14日開催の取締役会で、株式移転により(株)M I Eテクノの完全親会社となる「株式会社 M I E コーポレーション」(以下、「持株会社」といいます。)を設立し純粋持株会社へ移行しました。

(2) 株式移転の内容の概要

①株主に対する株式の割当て

株式移転に際して、(株)M I Eテクノ普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株の割当てを行いました。

②設立した完全親会社の資本金の額および資本準備金の額

資本金	: 500,000千円
資本準備金	: 125,000千円
その他資本剰余金	: 488,279千円

③株式移転交付金

(株)M I Eテクノは、株式移転に際して、株式移転交付金の支払いは行っておりません。

④株式移転を行った時期

平成20年1月4日

(3) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(ご参考)

2. 株式会社M I E テクノ平成19年3月期連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	3,199,313	51.7	4,470,300	59.2	1,270,987
現金及び預金	375,679		461,497		85,818
受取手形及び売掛金	1,555,373		2,206,415		651,041
たな卸資産	1,223,893		1,723,108		499,214
繰延税金資産	2,905		15,917		13,012
その他の流動資産	58,450		78,554		20,104
貸倒引当金	△16,989		△15,193		1,796
固 定 資 産	2,991,679	48.3	3,077,913	40.8	86,234
有形固定資産	2,868,674	46.3	2,891,972	38.3	23,298
建物及び構築物	250,969		237,389		△13,580
機械装置及び運搬具	118,845		104,340		△14,504
土 地	2,451,836		2,451,836		—
その他の有形固定資産	47,022		98,406		51,383
無形固定資産	15,776	0.3	13,088	0.2	△2,687
ソフトウェア	6,985		8,228		1,243
その他の無形固定資産	8,791		4,860		△3,931
投資その他の資産	107,228	1.7	172,852	2.3	65,623
投資有価証券	58,089		124,593		66,504
会 員 権	24,670		24,670		—
その他の投資等	42,974		42,551		△422
貸倒引当金	△18,505		△18,963		△458
資 産 合 計	6,190,992	100.0	7,548,214	100.0	1,357,221

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	3,205,815	51.8	3,675,048	48.7	469,232
支払手形及び買掛金	894,838		1,075,377		180,539
短 期 借 入 金	1,866,642		1,940,133		73,490
一年内返済長期借入金	268,736		453,516		184,780
未 払 金	37,082		49,810		12,727
未 払 法 人 税 等	45,113		47,484		2,370
賞 与 引 当 金	38,986		52,380		13,394
役員賞与引当金	—		2,900		2,900
その他の流動負債	54,415		53,446		△969
固 定 負 債	1,675,372	27.0	2,186,828	29.0	511,455
長 期 借 入 金	741,320		1,158,446		417,126
繰延税金負債	2,285		1,280		△1,005
再評価に係る繰延税金負債	762,949		762,949		—
退職給付引当金	164,682		157,943		△6,739
役員退職慰労引当金	—		72,770		72,770
連結調整勘定	4,134		—		△4,134
負ののれん	—		33,438		33,438
負 債 合 計	4,881,188	78.8	5,861,876	77.7	980,688
(少数株主持分)					
少数株主持分	80,200	1.3	—	—	—
(資本の部)					
資 本 金	556,500	9.0	—	—	—
資 本 剰 余 金	5,457	0.1	—	—	—
利 益 剰 余 金	△180,753	△2.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	3,093	0.0	—	—	—
土地再評価差額金	864,688	14.0	—	—	—
自 己 株 式	△19,382	△0.3	—	—	—
資 本 合 計	1,229,603	19.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	6,190,992	100.0	—	—	—

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円
株 主 資 本	—	—	820,011	10.9	—
資 本 金	—	—	620,000		—
資 本 剰 余 金	—	—	142,099		—
利 益 剰 余 金	—	—	95,940		—
自 己 株 式	—	—	△38,028		—
評価・換算差額等	—	—	866,326	11.5	
土地再評価差額金	—	—	864,688		—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,638		—
純 資 産 合 計	—	—	1,686,337	22.3	—
負債及び純資産合計	—	—	7,548,214	100.0	—

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増減金額 (△印減)	対前期 比 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	6,314,255	100.0	7,517,584	100.0	1,203,329	19.1
売 上 原 価	5,064,934	80.2	5,991,229	79.7	926,294	18.3
売上総利益	1,249,320	19.8	1,526,355	20.3	277,034	22.2
販売費及び一般管理費	862,993	13.7	970,008	12.9	107,014	12.4
営業利益	386,326	6.1	556,347	7.4	170,020	44.0
営業外収益	20,829	0.3	18,341	0.2	△2,487	△11.9
受取利息及び配当金	935		762		△172	
その他の営業外収益	19,894		17,579		△2,315	
営業外費用	155,035	2.4	129,473	1.7	△25,561	△16.5
支払利息	92,941		68,423		△24,517	
その他の営業外費用	62,093		61,050		△1,043	
経常利益	252,121	4.0	445,215	5.9	193,094	76.6
特別利益	9,009	0.1	9,915	0.1	905	10.1
貸倒引当金戻入益	5,205		1,338		△3,867	
固定資産売却益	2,946		8,577		5,630	
その他特別利益	857		—		△857	
特別損失	20,079	0.3	106,738	1.4	86,659	431.6
固定資産除却損	10,880		9,331		△1,549	
役員退職慰労金	5,000		36,960		31,960	
役員退職慰労引当金繰入額	—		60,447		60,447	
その他特別損失	4,198		—		△4,198	
税金等調整前当期純利益	241,052	3.8	348,392	4.6	107,340	44.5
法人税、住民税及び事業税	59,346	0.9	73,652	1.0	14,305	24.1
法人税等調整額	△2,905	0.0	△13,012	0.2	△10,106	347.9
少数株主利益	11,521	0.2	9,658	0.1	△1,862	△16.2
当期純利益	173,089	2.7	278,093	3.7	105,003	60.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	556,500	5,457	△180,753	△19,382	361,821
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	63,500	61,900			125,400
株式交換による変動額		74,694		1,847	76,542
利益処分による役員賞与			△1,400		△1,400
当期純利益			278,093		278,093
自己株式の取得				△958	△958
自己株式の少数株主からの取得				△21,843	△21,843
自己株式の処分		46		2,308	2,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	63,500	136,641	276,693	△18,646	458,189
平成19年3月31日残高(千円)	620,000	142,099	95,940	△38,028	820,011

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,093	864,688	867,781	80,200	1,309,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					125,400
株式交換による変動額					76,542
利益処分による役員賞与					△1,400
当期純利益					278,093
自己株式の取得					△958
自己株式の少数株主からの取得					△21,843
自己株式の処分					2,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,455	—	△1,455	△80,200	△81,655
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,455	—	△1,455	△80,200	376,533
平成19年3月31日残高(千円)	1,638	864,688	866,326	—	1,686,337

(4) 連結剰余金計算書

科目	前連結会計年度	
	自	平成17年4月1日
	至	平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		千円
資本剰余金期首残高		5,182
資本剰余金増加高		275
自己株式処分差益		275
資本剰余金期末残高		5,457
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		△353,842
利益剰余金増加高		173,089
当期純利益		173,089
利益剰余金期末残高		△180,753

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	241,052	348,392
減価償却費	59,785	57,969
連結調整勘定償却額	△4,134	—
負ののれん償却額	—	△7,849
貸倒引当金の増減額	△20,331	△1,338
賞与引当金の増減額	△434	13,394
役員賞与引当金の増減額	—	2,900
退職給付引当金の増減額	△7,445	△6,739
役員退職慰労引当金の増減額	—	72,770
受取利息及び配当金	△935	△762
支払利息	92,941	68,423
投資有価証券売却損益	3,130	—
固定資産売却益	△2,946	△8,577
固定資産除却損	10,880	9,331
売上債権の増減額	△204,224	△650,999
棚卸資産の増減額	△23,158	△499,214
仕入債務の増減額	△271,505	180,539
その他	10,785	△19,327
小計	△116,539	△441,087
利息及び配当金の受取額	1,082	762
利息の支払額	△86,957	△66,085
法人税等の支払額	△55,955	△73,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,369	△579,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,834	△43,513
定期預金の払出による収入	16,549	46,634
有形固定資産の取得による支出	△42,606	△75,951
有形固定資産の除却による支出	△5,608	△114
有形固定資産の売却による収入	4,390	11,448
投資有価証券の取得による支出	△123	△68,964
投資有価証券の売却による収入	19,708	—
貸付金の回収による収入	12,500	—
その他	△4,327	△2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,351	△132,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	211,522	73,490
長期借入れによる収入	452,000	1,297,000
長期借入金の返済による支出	△440,878	△695,094
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	—	125,400
自己株式等の取得による支出	△551	△958
自己株式等の売却による収入	5,509	5,701
少数株主への配当支払	—	△2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,602	803,177
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△304
V 現金及び現金同等物の増減額	△141,288	89,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高	498,633	357,344
VII 現金及び現金同等物の期末残高	357,344	447,284

3. 財務諸表等

(1)貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%
流 動 資 産	113,177	9.2
現金及び預金	110,953	
前払費用	229	
繰延税金資産	1,008	
未収入金	5	
その他の流動資産	981	
固 定 資 産	1,118,076	90.5
投資その他の資産	1,118,076	90.5
投資有価証券	4,797	
関係会社株式	1,113,279	
繰延資産	3,326	0.3
創 立 費	3,326	
資 産 合 計	1,234,581	100.0
(負債の部)		
流 動 負 債	115,487	9.4
短期借入金	100,000	
未払金	3,256	
未払法人税等	6,120	
未払費用	822	
賞与引当金	1,250	
その他の流動負債	4,039	
固 定 負 債	50	0.0
繰延税金負債	50	
負 債 合 計	115,538	9.4
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,118,966	90.6
資 本 金	500,000	
資 本 剰 余 金	613,279	
資 本 準 備 金	125,000	
その他資本剰余金	488,279	
利 益 剰 余 金	6,000	
その他利益剰余金	6,000	
繰越利益剰余金	6,000	
自 己 株 式	△314	
評価・換算差額等	76	0.0
その他有価証券評価差額金	76	
純 資 産 合 計	1,119,042	90.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,234,581	100.0

(2) 損益計算書

期 別 科 目	当 期 自 平成20年 1月 4日 至 平成20年 3月 31日		
	金 額		百分比
	千円	千円	%
営 業 収 益		56,040	100.0
販売費及び一般管理費		44,957	80.2
営 業 利 益		11,082	19.8
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	0		
その他の営業外収益	5	6	0.0
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	356	356	0.6
経 常 利 益		10,732	19.2
税引前当期純利益		10,732	19.2
法人税、住民税及び事業税		5,740	10.3
法人税等調整額		△1,008	△1.8
当 期 純 利 益		6,000	10.7

(3) 株主資本等変動計算書

(自 平成20年1月4日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立	500,000	125,000	488,279	613,279
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	500,000	125,000	488,279	613,279
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	125,000	488,279	613,279

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	—
事業年度中の変動額				
株式移転による設立				1,113,279
当期純利益	6,000	6,000		6,000
自己株式の取得			△314	△314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	6,000	6,000	△314	1,118,966
平成20年3月31日残高(千円)	6,000	6,000	△314	1,118,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—
事業年度中の変動額			
株式移転による設立			1,113,279
当期純利益			6,000
自己株式の取得			△314
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	1,119,042
平成20年3月31日残高(千円)	76	76	1,119,042